

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,582,987,788	固定負債	149,228,365,299
有形固定資産	291,743,063,163	地方債等	106,879,717,313
事業用資産	74,351,287,743	長期未払金	-
土地	32,651,391,778	退職手当引当金	3,631,044,490
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	38,717,603,496
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,591,180,828
建物	90,898,347,234	1年内償還予定地方債等	9,600,070,692
建物減価償却累計額	-52,264,849,244	未払金	654,419,050
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,635,818
工作物	4,791,402,896	前受金	64,938,700
工作物減価償却累計額	-2,184,625,462	前受収益	6,726,859
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	669,191,817
船舶	934,500	預り金	136,432,925
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	452,764,967
船舶減損損失累計額	-	負債合計	160,819,546,127
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	309,937,511,655
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-148,579,048,445
航空機	-	他団体出資等分	327,669,063
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18,363,177		
その他減価償却累計額	-17,883,262		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	459,140,625		
インフラ資産	205,914,357,708		
土地	48,492,572,969		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,381,879,795		
建物減価償却累計額	-3,856,778,454		
建物減損損失累計額	-		
工作物	298,175,703,924		
工作物減価償却累計額	-147,098,683,587		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,819,663,061		
物品	17,871,377,773		
物品減価償却累計額	-6,393,960,061		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,992,102,760		
ソフトウェア	12,933,680		
その他	2,979,169,080		
投資その他の資産	4,847,821,865		
投資及び出資金	460,850,713		
有価証券	128,103,371		
出資金	332,736,309		
その他	11,033		
長期延滞債権	521,432,384		
長期貸付金	60,787,748		
基金	3,845,614,942		
減債基金	-		
その他	3,845,614,942		
その他	674,625		
徴収不能引当金	-41,538,547		
流動資産	22,922,690,612		
現金預金	11,351,377,396		
未収金	726,279,857		
短期貸付金	409,834,000		
基金	9,944,689,867		
財政調整基金	4,171,759,570		
減債基金	5,772,930,297		
棚卸資産	205,739,520		
その他	330,744,439		
徴収不能引当金	-45,974,467		
繰延資産	-	純資産合計	161,686,132,273
資産合計	322,505,678,400	負債及び純資産合計	322,505,678,400

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	97,024,129,327
業務費用	35,609,558,549
人件費	11,027,645,256
職員給与費	10,016,530,773
賞与等引当金繰入額	654,476,784
退職手当引当金繰入額	10,127,997
その他	346,509,702
物件費等	21,498,456,501
物件費	9,921,652,923
維持補修費	1,175,598,512
減価償却費	10,398,070,227
その他	3,134,839
その他の業務費用	3,083,456,792
支払利息	912,695,830
徴収不能引当金繰入額	70,234,124
その他	2,100,526,838
移転費用	61,414,570,778
補助金等	44,332,721,636
社会保障給付	15,911,939,649
その他	1,169,909,493
経常収益	7,268,637,175
使用料及び手数料	5,065,782,901
その他	2,202,854,274
純経常行政コスト	89,755,492,152
臨時損失	861,427,932
災害復旧事業費	-
資産除売却損	743,480,797
損失補償等引当金繰入額	-
その他	117,947,135
臨時利益	233,271,625
資産売却益	1,019,970
その他	232,251,655
純行政コスト	90,383,648,459

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	159,297,609,910	306,720,894,573	-147,760,241,048	336,956,385
純行政コスト(△)	-90,383,648,459		-90,345,807,386	-37,841,073
財源	90,623,444,358		90,595,505,010	27,939,348
税収等	51,876,529,707		51,876,529,707	-
国県等補助金	38,746,914,651		38,718,975,303	27,939,348
本年度差額	239,795,899		249,697,624	-9,901,725
固定資産等の変動(内部変動)		467,989,281	-467,989,281	
有形固定資産等の増加		11,485,363,767	-11,485,363,767	
有形固定資産等の減少		-11,362,401,135	11,362,401,135	
貸付金・基金等の増加		2,925,128,413	-2,925,128,413	
貸付金・基金等の減少		-2,580,101,764	2,580,101,764	
資産評価差額	-486,000	-486,000		
無償所管換等	2,814,985,468	2,814,985,468		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-92,507,398	-68,185,992	-24,935,809	614,403
その他	-573,265,606	2,314,325	-575,579,931	
本年度純資産変動額	2,388,522,363	3,216,617,082	-818,807,397	-9,287,322
本年度末純資産残高	161,686,132,273	309,937,511,655	-148,579,048,445	327,669,063

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	87,796,919,881
業務費用支出	26,333,433,478
人件費支出	10,980,061,395
物件費等支出	11,988,270,466
支払利息支出	912,695,830
その他の支出	2,452,405,787
移転費用支出	61,463,486,403
補助金等支出	44,264,348,260
社会保障給付支出	15,911,939,649
その他の支出	1,297,603,089
業務収入	93,771,080,288
税収等収入	50,710,004,285
国県等補助金収入	36,133,828,942
使用料及び手数料収入	5,028,939,270
その他の収入	1,898,307,791
臨時支出	200,833
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	200,833
臨時収入	1,591,411,546
業務活動収支	7,565,371,120
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,450,151,059
公共施設等整備費支出	10,604,264,509
基金積立金支出	1,253,726,550
投資及び出資金支出	1,900,000
貸付金支出	590,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,222,260,203
国県等補助金収入	2,367,922,216
基金取崩収入	812,837,855
貸付金元金回収収入	586,067,842
資産売却収入	448,371,480
その他の収入	7,060,810
投資活動収支	-8,227,890,856
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,200,408,005
地方債等償還支出	12,137,800,685
その他の支出	62,607,320
財務活動収入	13,779,331,445
地方債等発行収入	13,779,331,445
その他の収入	-
財務活動収支	1,578,923,440
本年度資金収支額	916,403,704
前年度末資金残高	10,333,715,571
比例連結割合変更に伴う差額	-17,320,210
本年度末資金残高	11,232,799,065
前年度末歳計外現金残高	124,883,887
本年度歳計外現金増減額	-6,305,556
本年度末歳計外現金残高	118,578,331
本年度末現金預金残高	11,351,377,396

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①水戸地裁 令和元年(ワ)第346号  
損害賠償請求事件 34,021,658円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名: ひたちなか・東海広域事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県市町村総合事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県後期高齢者医療広域連合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城県租税債権管理機構  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 茨城北農業共済事務組合  
区分: 一部事務組合・広域連合  
連結の方法: 比例連結

団体(会計)名: 公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

団体(会計)名: 社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

団体(会計)名: ひたちなか海浜鉄道 株式会社  
区分: 第三セクター等  
連結の方法: 全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。